

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

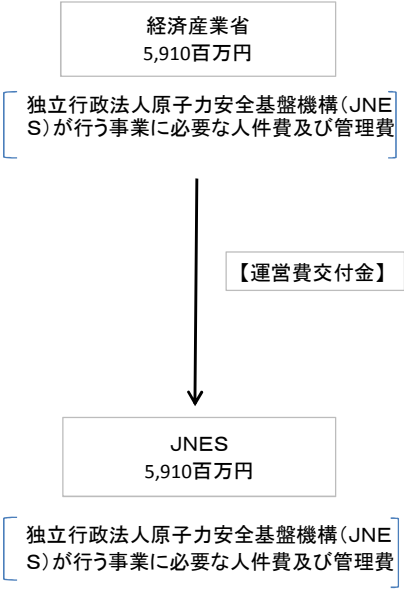
事業名	人件費・管理費	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院企画調整課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室		課長 片山 啓
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進動定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律第85条第5項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号	関係する計画、通知等	独立行政法人原子力安全基盤機構 第3期中期目標	
事業の目的	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)			
事業の概要	事業の概要 (5行程度以内。別添可)			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他			

予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	6,142	6,093	5,910	6,311	6,301		
			補正予算	-	-	-	-			
			繰越し等	-326	-88	-	-			
			計	5,816	6,005	5,910	6,311	6,301		
		執行額		5,816	6,005	5,910				
執行率（％）		100.0％	100.0％	100.0％						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		当該事業は、独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に係る人件費及び管理費であり、定量的に示すことは困難である。			成果実績					
					達成度	％				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		当該事業は、独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に係る人件費及び管理費であり、定量的に示すことは困難である。			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト		当該事業は、独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に係る人件費及び管理費であり、定量的に示すことは困難である。			算出根拠					
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	人件費		4,854	4,890	改正原子炉等規制法への適確な対応のための増額 機構内ITシステムの見直しによる減額					
	管理費		1,457	1,411						
計		6,311百万円	6,301百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	－
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務経費等の削減を図る観点から、物品及び役務の調達等については、平成21年度以降、一般競争入札への移行を積極的に推進することで、随意契約割合は順調に減少している。同時に、一者応札の割合や落札率の低減に向けた取り組みも積極的に行われており、着実にその成果が得られている。給与水準及び総人件費についても、同様に低減に向けた取り組みが計画的に行われており、総人件費に関する目標は十分に達成された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務経費等の削減を図る観点から、物品及び役務の調達等については、平成21年度以降、一般競争入札への移行を積極的に推進することで、随意契約割合は順調に減少している。同時に、一者応札の割合や落札率の低減に向けた取り組みも積極的に行われており、着実にその成果が得られている。給与水準及び総人件費についても、同様に低減に向けた取り組みが計画的に行われており、総人件費に関する目標は十分に達成された。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	J N E S 中期目標・中期計画に基づき、適切な法人運営がなされている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－	事業実施に当たっては、事業成果を得られるよう、引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシート【一般競争入札】			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	589, 641

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につい て記載する。 費目と使途の 双方で実情が 分かるように 記載）	A. 独立行政法人原子力安全基盤機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費・管理費	JNESが行う事業に必要な人件費及び管理費	5,910			
	計		5,910	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人原子力安全基盤機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人原子力安全基盤機構				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					